

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」
2015年6月号

安保関連法案、「戦争法案」をめぐる、国会内外は揺れ動いている。中日6月5日特報は安保法案質疑の不明瞭さを、政府答弁の「ご都合想定」「二転三転」「論理破綻」「意味不明」から解く。国民の理解より、白紙委任を求めるかのようだ。

4日の衆院憲法審査会で参考人の憲法学者3人が安保関連法案を違憲と断じ、法案にレッドカードを突きつけた（朝日6日）。自民が推薦した長谷部恭男・早大教授は「従来の政府見解の基本的な論理の枠内では説明がつかない。法的な安定性を大きく揺るがす」と批判した。安保法制の根幹が問われる事態だ。とりわけ集団的自衛権行使の憲法解釈、違憲か否かが国会審議の争点となる。

驚いたのは読売6日社説「集団的自衛権 限定容認は憲法違反ではない」だ。昨年7月の政府見解で決着したはずの憲法問題が蒸し返されたことに違和感を覚えるとするが、決着どころの話でない。「行使の全面容認が望ましかった」とまで述べる。

参考人の「人選ミス」であり、政府・与党はもっと緊張感を持って国会に臨むべきだとする。確かに安倍政権は緊張感に欠け、国会と国民をなめている。一方で、こんな社説を書くようだと、新聞も「存立危機事態」になりかねない。

読売は11日にも「脅威を直視した議論が大切だ」と題する社説を掲げる。脅威を煽るが、「専守防衛」の基本姿勢こそ、最大の抑止力であったのではないか。12日には「憲法学界 現実と隔たり」と、学会の見解が国会審議を混乱させているとする。批判の矛先を間違えているのではないか。

2日から連載が始まった毎日夕刊特集ワイド「この国はどこへ行こうとしているのか」に注目したい。安倍政権は国会に提出した安保関連法案に「平和」と冠したが、審議を通じてその不透明さが暴露され、「戦争に巻き込まれる」との懸念が広がる。登場する識者の発言は示唆に富む。作家の高橋源一郎さんは民主主義への信頼、哲学者の

西谷修さんは「自発的隷従」、作家の半藤一利さんは「非国民」にされる空気を問題にする。

大阪「5・17住民投票」にも触れておきたい。安保や改憲にも関わるからだ。大阪市民は大阪都構想に「ノー」を突きつけたが、安倍政権にすり寄る「橋下・維新」の動きにも目が離せない。



(2015年7月2日)